



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月19日

上場取引所 東

上場会社名 チヨダウーテ株式会社
 コード番号 5387 URL <http://www.chiyoda-ute.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平田 晴久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)種田 貴志 (TEL) 059-364-5215
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	30,861	3.2	587	9.6	577	6.3	429	△54.3
28年3月期	29,903	△1.8	536	2.3	543	5.3	940	132.7

(注) 包括利益 29年3月期 506百万円(△39.0%) 28年3月期 830百万円(39.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	24.79	—	3.5	1.6	1.9
28年3月期	53.96	—	7.9	1.6	1.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △64百万円 28年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	35,164	12,636	35.9	731.14
28年3月期	35,496	12,304	34.6	705.15

(参考) 自己資本 29年3月期 12,613百万円 28年3月期 12,295百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,663	△1,357	△1,060	1,737
28年3月期	2,089	△2,157	51	1,491

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	87	9.3	0.7
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	86	20.2	0.7
30年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		16.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	3.3	40	213.3	30	79.3	5	—	0.29
通期	32,000	3.7	700	19.1	700	21.2	530	23.3	30.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	17,670,000株	28年3月期	17,670,000株
29年3月期	418,600株	28年3月期	233,600株
29年3月期	17,331,482株	28年3月期	17,436,400株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 役員の変動	13
(2) その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、当初は足踏み状態が続いたものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調となりました。また、世界経済は新興国の景気減速や英国のEU離脱問題等不透明なリスク要因を抱えながらも、米国景気が牽引し緩やかな拡大基調が続きました。

住宅市場におきましては、年度末にかけて鈍化の動きがみられましたが、日銀のマイナス金利導入に伴う住宅ローン金利の低下もあり、貸家を中心に概ね堅調に推移し、平成28年度の新設住宅着工戸数は974千戸（前年度比5.8%増）となりました。

石膏ボード業界におきましては、平成28年度の製品出荷量は504百万㎡（前年度比0.7%増）と前年水準をやや上回りました。しかしながら、新設住宅着工戸数の押し上げ要因が主に貸家であることから一棟当たりの石膏ボード使用量が伸び悩むという一面も窺われました。

当社グループにおきましては、昨年春に東京支店を支社に昇格させ、営業と営業支援部門を同一拠点に集約し効率化を図るとともに、顧客向けの製品取扱いの研修会を充実させる等サービス向上に努めてまいりました。また、千葉工場で実施したドライヤー熱効率改善工事を他工場に展開する等、各工場における生産体制の見直しによる合理化・効率化対策を継続して進めているところであります。更に石膏ボード以外でも断熱性・防火性に優れた断熱材アースウールの販売を新たに開始しており、これまでのケイ酸カルシウム板や鋼製下地材等の拡販もあわせて収益確保に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループにおける業績は、売上高は308億61百万円（前年同期比3.2%増）となりました。また、営業利益は5億87百万円（前年同期比9.6%増）、経常利益は5億77百万円（前年同期比6.3%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前期計上した東京支店の譲渡による固定資産売却益の影響により、4億29百万円（前年同期比54.3%減）と減少しました。

当社グループは、単一セグメントであるため、セグメントの業績は記載を省略しております。

また、事業部門等の区分による記載は「石膏ボード」と「その他」の区分により記載しており、業務区分については記載が困難なため記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は、351億64百万円（前年同期比3億31百万円減）となりました。

流動資産の減少（前年同期比87百万円減）は、現金及び預金の増加（前年同期比2億70百万円増）があったものの、受取手形及び売掛金の減少（前年同期比1億96百万円減）、商品及び製品の減少（前年同期比1億62百万円減）が主な要因であります。

固定資産の減少（前年同期比2億50百万円減）は、当期償却実施等による建物及び構築物の減少（前年同期比1億27百万円減）、長期貸付金の減少（前年同期比1億70百万円減）が主な要因であります。

(負債)

負債合計は、225億28百万円（前年同期比6億64百万円減）となりました。

流動負債の減少（前年同期比6億43百万円減）は、短期借入金の減少（前年同期比4億25百万円減）、1年内返済予定の長期借入金（前年同期比2億96百万円減）が主な要因であります。

固定負債の減少（前年同期比21百万円減）は、社債の増加（前年同期比5億47百万円増）があったものの、長期借入金の減少（前年同期比5億9百万円減）、リース債務の減少（前年同期比2億25百万円減）が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、126億36百万円（前年同期比3億32百万円増）となりました。

これは、配当金の支払がありましたものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加（前年同期比3億42百万円増）が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、17億37百万円と前連結会計年度末に比べ2億45百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、法人税等の支払額（2億74百万円）等の資金支出がありましたものの、税金等調整前当期純利益（5億78百万円）、減価償却費（15億73百万円）等の資金収入により、26億63百万円の収入（前連結会計年度は20億89百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、貸付金の回収による収入（2億96百万円）等の資金収入がありましたものの、当社における下関工場の石膏焼成設備改造等による有形固定資産の取得による支出（14億92百万円）等の資金支出により、13億57百万円の支出（前連結会計年度は21億57百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入れによる収入（11億95百万円）等の資金収入がありましたものの、長期借入金の返済による支出（20億円）、短期借入金の純増減額の減少（4億25百万円）等の資金支出により10億60百万円の支出（前連結会計年度は51百万円の収入）となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済見通しとしましては、米国経済が引き続き底堅さを維持し世界経済が総じて堅調に推移するとみられることから、日本の輸出は増勢を強め、生産・設備投資等に波及しながら先行き回復傾向を強めていくことが予想されます。金融政策も、当面、長期金利をゼロ%に誘導する等の現行政策が継続され、景気回復の後押しをする見込まれております。

住宅市場におきましては、住宅ローン減税をはじめとする住宅取得や増改築の諸施策が拡充されていますが、住宅着工戸数は昨年後半から鈍化の動きがみられており、オリンピック関連の投資が期待できるものの若干の弱含みが見込まれております。

当社グループにおきましては、今後石膏ボードの市場規模が頭打ちとなることを見込まれる中、昨年より、安定した収益を確保し強靱な企業基盤を確立することを目的に、営業・製造・購買・在庫管理・物流等の各分野で、社内横断的なワーキンググループを立ち上げソリューション活動に取り組んでまいりました。こうした活動を通じ、千葉工場で実施した熱効率改善工事の他工場への展開や、修繕工事の一部内製化による外注費の節減と生産稼働率の向上に取り組んでいるところであります。また一般社団法人HEAD研究会より、「優れた建築を生み出すことに貢献する優れた建材・製品」として受賞した「コーナーボード」（2016年度HEADベストセレクション賞）は、多くの皆さまからご支持を得ているところでありますが、新たな付加価値による需要発掘は極めて重要であり、今後とも市場ニーズの把握と製品開発に取り組んでまいります。

石膏ボード以外のビジネス領域におきましては、新規に立ち上げた断熱材販売事業を早期に軌道に乗せるとともに、ケイ酸カルシウム板や光触媒等の各事業基盤を一層強化し、グループ全体の収益力の底上げを図ってまいります。

通期につきましては、売上高は320億円（前年同期比3.7%増）、営業利益は7億円（前年同期比19.1%増）、経常利益は7億円（前年同期比21.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億30百万円（前年同期比23.3%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,652,117	1,922,343
受取手形及び売掛金	5,434,620	5,237,955
商品及び製品	1,339,710	1,176,851
仕掛品	163,432	152,595
原材料及び貯蔵品	1,358,422	1,409,624
繰延税金資産	240,292	232,509
その他	381,828	345,406
貸倒引当金	△74,684	△69,483
流動資産合計	10,495,742	10,407,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,861,568	13,036,211
減価償却累計額	△7,642,369	△7,944,355
建物及び構築物(純額)	5,219,199	5,091,855
機械装置及び運搬具	23,844,419	25,382,199
減価償却累計額	△20,063,059	△20,951,406
機械装置及び運搬具(純額)	3,781,359	4,430,793
土地	10,614,529	10,614,529
リース資産	1,868,686	1,795,203
減価償却累計額	△511,928	△546,485
リース資産(純額)	1,356,758	1,248,718
建設仮勘定	720,298	78,120
その他	690,939	718,689
減価償却累計額	△571,503	△599,353
その他(純額)	119,436	119,336
有形固定資産合計	21,811,582	21,583,354
無形固定資産	340,397	264,866
投資その他の資産		
投資有価証券	1,360,269	1,497,704
長期貸付金	250,711	79,713
繰延税金資産	45,472	53,943
その他	1,208,661	1,285,726
貸倒引当金	△29,469	△28,319
投資その他の資産合計	2,835,646	2,888,767
固定資産合計	24,987,626	24,736,988
繰延資産		
社債発行費	12,770	19,538
繰延資産合計	12,770	19,538
資産合計	35,496,138	35,164,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,782,286	4,116,957
短期借入金	4,341,832	3,915,905
1年内返済予定の長期借入金	1,891,085	1,594,765
1年内償還予定の社債	80,000	195,200
未払金	1,610,463	1,367,324
未払法人税等	194,385	78,522
未払消費税等	159,951	162,455
賞与引当金	284,973	300,731
その他	770,044	740,092
流動負債合計	13,115,023	12,471,953
固定負債		
社債	1,180,000	1,727,200
長期借入金	5,364,405	4,855,144
リース債務	1,279,946	1,054,489
繰延税金負債	150,954	181,423
役員退職慰労引当金	164,431	178,238
退職給付に係る負債	1,243,827	1,316,013
持分法適用に伴う負債	—	15,604
資産除去債務	129,859	132,625
負ののれん	7,655	6,341
関係会社損失引当金	61,000	72,000
その他	495,006	516,995
固定負債合計	10,077,086	10,056,075
負債合計	23,192,110	22,528,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,674,750	4,674,750
資本剰余金	5,475,135	5,475,135
利益剰余金	2,309,275	2,651,769
自己株式	△109,243	△196,193
株主資本合計	12,349,916	12,605,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,094	346,564
退職給付に係る調整累計額	△323,673	△338,768
その他の包括利益累計額合計	△54,578	7,796
非支配株主持分	8,690	23,044
純資産合計	12,304,028	12,636,301
負債純資産合計	35,496,138	35,164,330

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	29,903,805	30,861,916
売上原価	19,153,223	19,450,907
売上総利益	10,750,581	11,411,009
販売費及び一般管理費	10,213,960	10,823,091
営業利益	536,620	587,917
営業外収益		
受取利息	11,251	4,552
受取配当金	31,784	35,672
受取賃貸料	85,364	113,477
持分法による投資利益	11,359	—
受取燃料費	41,394	39,880
その他	91,361	85,065
営業外収益合計	272,516	278,648
営業外費用		
支払利息	130,775	116,614
持分法による投資損失	—	64,460
その他	135,015	107,972
営業外費用合計	265,790	289,047
経常利益	543,346	577,518
特別利益		
固定資産売却益	637,895	7,464
特別利益合計	637,895	7,464
特別損失		
固定資産売却損	754	—
固定資産除却損	1,765	4,399
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	9,999	1,650
特別損失合計	12,519	6,049
税金等調整前当期純利益	1,168,721	578,933
法人税、住民税及び事業税	209,429	138,401
法人税等調整額	17,929	△3,498
法人税等合計	227,358	134,903
当期純利益	941,363	444,030
非支配株主に帰属する当期純利益	537	14,354
親会社株主に帰属する当期純利益	940,825	429,675

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	941,363	444,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,986	77,469
退職給付に係る調整額	△104,171	△15,094
その他の包括利益合計	△111,157	62,375
包括利益	830,205	506,405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	829,667	492,050
非支配株主に係る包括利益	537	14,354

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,674,750	5,479,135	1,455,631	△109,243	11,500,273
当期変動額					
剰余金の配当			△87,182		△87,182
親会社株主に帰属する当期純利益			940,825		940,825
自己株式の取得				—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4,000			△4,000
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,000	853,643	—	849,643
当期末残高	4,674,750	5,475,135	2,309,275	△109,243	12,349,916

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	276,080	△219,501	56,578	—	11,556,852
当期変動額					
剰余金の配当					△87,182
親会社株主に帰属する当期純利益					940,825
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△4,000
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減				8,152	8,152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,986	△104,171	△111,157	537	△110,619
当期変動額合計	△6,986	△104,171	△111,157	8,690	747,176
当期末残高	269,094	△323,673	△54,578	8,690	12,304,028

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,674,750	5,475,135	2,309,275	△109,243	12,349,916
当期変動額					
剰余金の配当			△87,182		△87,182
親会社株主に帰属する当期純利益			429,675		429,675
自己株式の取得				△86,950	△86,950
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	342,493	△86,950	255,543
当期末残高	4,674,750	5,475,135	2,651,769	△196,193	12,605,460

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	269,094	△323,673	△54,578	8,690	12,304,028
当期変動額					
剰余金の配当					△87,182
親会社株主に帰属する当期純利益					429,675
自己株式の取得					△86,950
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,469	△15,094	62,375	14,354	76,729
当期変動額合計	77,469	△15,094	62,375	14,354	332,273
当期末残高	346,564	△338,768	7,796	23,044	12,636,301

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,168,721	578,933
減価償却費	1,492,327	1,573,989
負ののれん償却額	△1,314	△1,314
社債発行費償却	4,798	5,688
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,929	△6,349
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,897	15,757
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	74,347	57,328
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,599	13,806
関係会社損失引当金の増減額 (△は減少)	10,000	11,000
受取利息及び受取配当金	△43,035	△40,224
支払利息	130,775	116,614
持分法による投資損益 (△は益)	△11,359	64,460
固定資産除売却損益 (△は益)	△635,375	△3,065
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	9,999	1,650
売上債権の増減額 (△は増加)	137,122	196,665
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29,953	122,493
仕入債務の増減額 (△は減少)	△204,753	334,671
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38,148	2,504
その他の資産の増減額 (△は増加)	△51,611	△83,728
その他の負債の増減額 (△は減少)	116,200	52,750
小計	2,289,512	3,013,631
利息及び配当金の受取額	43,937	39,393
利息の支払額	△128,107	△115,054
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△115,448	△274,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,089,894	2,663,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,498	△24,505
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,126,819	△1,492,811
有形固定資産の売却による収入	978,722	15,429
投資有価証券の取得による支出	△46,625	△12,428
投資有価証券の売却による収入	—	1
貸付けによる支出	△118,658	△59,588
貸付金の回収による収入	145,144	296,692
子会社株式の取得による支出	△67,760	△65,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△51,390	—
その他	△35,468	△15,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,157,353	△1,357,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△931,322	△425,926
長期借入れによる収入	3,327,994	1,195,000
長期借入金の返済による支出	△2,139,006	△2,000,581
社債の発行による収入	—	787,543
社債の償還による支出	△80,000	△137,600
自己株式の取得による支出	—	△87,123
配当金の支払額	△87,254	△87,326
リース債務の返済による支出	△220,937	△304,085
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,000	—
その他	186,217	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,690	△1,060,101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,768	245,719
現金及び現金同等物の期首残高	1,507,190	1,491,421
現金及び現金同等物の期末残高	1,491,421	1,737,141

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築資材の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	705円15銭	731円14銭
1株当たり当期純利益金額	53円96銭	24円79銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	940,825千円	429,675千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	940,825千円	429,675千円
普通株式の期中平均株式数	17,436,400株	17,331,482株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。